

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について(今治市)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
1	一斉臨時休業対策昼食費支援事業費補助金(4・5月分)	①一斉臨時休業による保護者の負担軽減を図るため、経済的理由により就学困難な児童生徒等に対し学校給食費相当額を補助 ②休業期間中における学校給食実施予定日数分の学校給食費相当額 ③ア 標準保護 3,798千円【うち県費1/2】(給食費×のべ人数) @220円×8,083人、@225円×422人、@230円×1,338人、@235円×602人、@250円×5,167人、@255円×137人、@260円×421人、@265円×149人 イ 特別支援教育奨励費対象 220千円【うち県費1/2】(給食費×のべ人数×1/4) @220円×1,927人、@225円×128人、@230円×592人、@235円×312人、@250円×612人、@255円×80人、@260円×144人、@265円×32人 ④標準保護児童生徒、特別支援教育奨励費対象児童生徒	学校教育課	R2.4.1	R2.11.20	4,019,252	2,009,000	・標準保護児童生徒、特別支援教育奨励費対象児童生徒に対し、学校給食費相当額を補助した。	・対象児童生徒の保護者について負担を軽減することができた。
2	新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策資金を貸し付けた融資機関に対し、愛媛県と連携して利子補給を行い、経営の安定に支障が生じている中小企業者等を支援するもの ②市内企業に係る資金融資利子のうち1/2(県・市で折半) ③貸付額50億円×利率1.0%×各市負担割合1/2×9/12ヶ月≒18,000千円 +据置3年に係る利息分50億円×1.0%×1/2×3年≒75,000千円(基金造成分) ④融資実行金融機関	産業振興課	R2.5.21	R3.3.31	71,220,809	71,220,809	・融資実行件数 288件 ・利子補給件数 274件	・当該融資制度利用者の利子負担の軽減が図られた。
3	新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、雇用の維持を図るため、雇用調整(休業)を実施する事業主に支給される(国の)雇用調整助成金へ市独自で上乗せ支給することにより、雇用の安定、地域経済の維持を図るもの ②休業手当相当額の1/20以内で支給する助成金(1事業者につき1年度あたり1,000千円を上限) ③国支給決定額(上限15,000円)×(国の助成率の区分に応じ1/10~1/16の範囲内の率)×5人(市内事業者の平均従業員数)×30日(10日×3月を想定)×600件(市内事業所のうちサービス業等約2,400者の1/4を想定) ④市内に事業所を有する法人・個人(R2.4.1以降に支給申請した雇用調整助成金の支給対象者)	産業振興課	R2.4.23	R3.3.31	7,908,896	7,908,896	・国の雇用調整助成金を利用した事業者に対し、休業手当相当額の1/20を緊急雇用維持助成金として支援した。 【実績】 助成件数 124件 7,908,896円	・コロナ禍において、雇用の安定及び地域経済の維持を図ることができた。
4	新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業	①雇用調整助成金を活用し雇用調整(休業)を実施しようとする事業主に対し、助成金申請に係る費用の一部を支援することにより、雇用の安定、地域経済の維持を図るもの ②事業者が助成金申請に要する事務費の一部として支給する助成金(1件33千円の一律) ③33千円×600件程度(市内事業所のうちサービス業等約2,400者の1/4を想定) ④市内に事業所を有する中小企業及び個人事業主(R2.4.1以降に雇用調整助成金の支給申請が受理された者)	産業振興課	R2.4.23	R3.3.31	17,160,000	17,160,000	・国の雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金の利用者を対象に、雇用調整助成金の申請にかかる経費の一部を支援した。 【実績】 助成件数 520件 17,160,000円	・コロナ禍において、雇用の安定及び地域経済の維持を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
5	バス・タクシー事業者感染拡大防止支援金	①市内のバス・タクシー事業者が新型コロナウイルス感染症対策を実施するための経費を支援しようとするもの ②消毒液、マスク等の購入、飛沫飛散防止カバー取付など ③バス(高速・貸切バスを除く) 2万円/台 計69台 タクシー 1万円/台 計261台 ④市内に本社を置くバス事業者、市内に本社を置くタクシー事業者で組織される団体又は当該事業者	地域振興課	R2.4.1	R3.3.31	1,370,900	812,710	・市内のバス・タクシー事業者のうち29者のうち16者が本支援金を利用し、新型コロナウイルス感染拡大を防止するための消毒液、マスク購入、飛沫飛散防止シート取付、車内消毒等を行った。 実績計 1,370,900円 (うち、R2.1~3月実績も含む6者、558,190円分は交付金対象外)	・市内の路線バスやタクシー車両内において感染拡大防止策を講じることで、バス・タクシー利用者の安全・安心を確保することができた。
6	スマホ決済(モバイルレジ・クレジット)の導入	①キャッシュレス納付(スマートフォンを利用した納付)を導入することにより、窓口来庁の人数を減らし、3密を回避し感染症の拡大防止を図るもの 【対象税目等】(1)市県民税、軽自動車税、固定資産税、保育料(副食費含む)、住宅使用料、 (2)国民健康保険税、(3)介護保険料、 (4)後期高齢者医療保険料 ②システム改修費 ③(1)に係るシステム改修費 800千円 (2)に係るシステム改修費 166千円(国民健康保険特別会計へ繰出) (3)に係るシステム改修費 151千円(介護保険特別会計へ繰出) (4)に係るシステム改修費 151千円(後期高齢者医療特別会計へ繰出) ④ -	納税課 保育幼稚園課 住宅管理課 介護保険課 保険年金課	R2.9.18	R3.3.31	1,264,040	1,264,040	・市税、各種料金等のキャッシュレス納付が行えるよう、関係システムの改修等を行った。 システム改修等 1,264,040円 【令和3年度実績】 キャッシュレス納付件数 10,095件	・市税、各種料金等のキャッシュレス納付を、令和3年度当初から実施し、対面による納付機会を削減することができた。自宅等でのスマートフォンを利用した納付が可能となり、また、他者との接触を削減することができ、利用者の利便性向上及び、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。
7	庁舎における感染予防資材購入費用	①不織布マスク、消毒液等の感染症対策用品、防疫作業等に要する資機材の購入により感染症の拡大防止を図るもの ②アルコール消毒液、不織布マスク、非接触型体温計等の購入費用 ③マスク 7,920,000円 66円/枚 120,000枚 マスク子供用 1,650,000円 55円/枚 30,000枚 手指消毒液 4,382,400円 6,600円/本(42) 664本 手指消毒液 1,762,200円 1,980円/本(12) 890本 キッチンペーパー 171,140円 199円/袋 860袋 フェイスシールド 25,300円 253円/枚 100枚 消毒用アルコール 84,700円 770円/本 110本 噴霧器 462,000円 9,240円/台 50台 防護服 1,650,000円 5,500円/着 300着 手袋(ニトリ) 29,700円 990円/箱(100枚入) 30箱 ゴム手袋 324,000円 216円/双 1,500双 使い捨てエプロン 528,000円 1,760円/箱(20枚入) 300箱 ゴーグル 561,000円 1,870円/個 300個 シューズカバー 52,800円 1,760円/箱(100枚入) 30箱 ヘアキャップ 36,300円 1,210円/箱(100枚入) 30箱 LANケーブル(20m) 17,820円 1,782円/本 10本 LANケーブル(10m) 21,560円 1,078円/本 20本 LANケーブル(5m) 11,880円 594円/本 20本 体温計(非接触) 1,122,000円 13,200円/本 85本 合計 20,812,800円 ④ -	総務管財課	R2.4.1	R3.3.31	12,187,302	12,187,302	・庁舎における新型コロナウイルス感染症対策として、アルコール消毒液、不織布マスク、非接触型体温計等の消耗品を購入した。 ・手指消毒液アルコール購入など 12,187,302円	・庁舎の各入口への手指消毒用アルコール及び体温計を設置することで、新型コロナウイルスの感染を防止するとともに来庁者の安全・安心を確保することができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、交付金充当額		
8	避難所における感染予防資材購入費用	①避難所における感染症の発生及びまん延防止のため、パーティションを配備するもの ②パーティション購入費用 ③4,950円/組 141組 ④ -	防災危機管理課	R2.4.1	R2.6.29	242,802	242,802	・災害時の避難所における感染症対策として、避難者同士の感染リスク軽減のため、パーティションを購入した。 ・パーティション(段ボール製)購入 @1,722×141台=242,802円	・災害時の避難所における感染防止資機材として各物資拠点及び各指定一般避難所に配備することで、発災時の感染防止対策が図られた。
9	避難所感染症対応環境整備事業	①感染拡大の防止 ②不織布マスク、消毒液等の感染症対策用品、防疫作業等に要する資器材の購入 ③不織布マスク(大)(@66円×75,000枚)、不織布マスク(小)(@55円×30,000枚)、手指消毒液1L(@2,200円×300本)、手指消毒液4L(@6,600円×150本)、消毒用エタノール500ml(@1,100円×300本)、非接触型体温計(@13,200円×150本)、液体薬用せっけん250ml(@583円×300本)、同(詰替)800ml(@1,100円×600本) ④ -	健康推進課	R2.4.1	R3.3.31	10,085,003	10,085,003	・市内避難所159か所(指定避難所147か所、発熱避難所12か所)に対し、避難所開設時の新型コロナウイルス感染症対策として、不織布マスクや消毒液等の感染症対策用品に要する資材を購入した。 ・手指消毒用アルコール購入など 10,085,003円	・災害時における避難所等の感染予防対策の体制整備を図ることができた。
10	消毒用資材整備事業	①感染拡大の防止 ②汚染施設等の消毒用資材 ③手袋100入(@990円×200個)、エプロン20入(@1,760円×250個)、ゴーグル(@1,870円×100個)、シューズカバー100入(@1,760円×100個)、ヘアキャップ100入(@1,210円×50個)、防護服セット(@5,500円×500組)、消毒用エタノール500ml(@1,100円×500本) ④ -	健康推進課	R2.4.1	R3.3.31	3,555,731	3,555,731	・新型コロナウイルス感染症発生時の防疫作業に要する資器材を購入した。 ・防疫用資材(手袋、防護服等)や消毒用アルコールの購入など 3,555,731円	・新型コロナウイルス感染症発生時等の消毒体制の整備を図ることができた。
11	医療提供体制支援事業	①感染拡大の防止 ②医療機関への支援用資材 ③アルコール消毒液(酒造会社製造500ml)(@1,227円×4,860本)、手指消毒液1L(@2,200円×2,025本)、不織布マスク(大)(@66円×20,000枚)、N95マスク(@4,400円×500個)、防護服セット(@5,500円×500組) ④ -	健康推進課	R2.4.1	R3.3.31	15,154,556	15,154,556	・市内医療機関等において、感染予防資材の不足等が生じた場合に備え、消毒用アルコールや不織布マスク等の感染症対策用品を購入した。 ・手指消毒用アルコール購入など 15,154,556円	・医療機関における感染予防資材不足への対応、また、不足した際の供給体制の整備を図ることができた。
12	必要物品供給事業	①感染拡大の防止 ②社会福祉施設等への必需品の配布 ③アルコール消毒液(酒造会社製造500ml)(@1,227円×1,630本)、手指消毒液1L(@2,200円×300本)、手指消毒液4L(@6,600円×15本)、妊婦用不織布マスク(@66円×50枚×1,000人)、生徒用不織布マスク(@66円×20枚×4,000人)、児童用不織布マスク(@55円×20枚×7,400人)、園児用不織布マスク(@55円×20枚×4,400人) ④ -	健康推進課	R2.5.21	R3.3.31	20,150,740	20,150,740	・市内社会福祉施設(保育所・幼稚園・学校等)や妊婦に対し、感染症予防資材の不足時に提供できるよう、消毒用アルコールや不織布マスク等の感染症対策用品を購入した。 ・手指消毒用アルコール購入など 20,150,740円	・全国的にマスクなどの感染予防資材が不足だった際、児童学生や妊婦等へマスクを供出したことで、地域の感染拡大防止と住民の不安解消に寄与することができた。
13	経営相談体制強化事業	①融資や助成制度の活用など市内企業の経営相談体制を強化することにより、地域経済の維持を図ろうとするもの ②経営相談を実施する団体に対し、中小企業診断士や社会保険労務士を配置する経費を補助 ③33千円(社労士等の1日平均派遣単価)×150回程度 ④商工会議所及び商工会	産業振興課	R2.4.16	R3.3.31	4,500,061	4,500,061	・雇用調整助成金、持続化補助金、持続化給付金等への申請に伴う書類の作成及びコロナ禍における課題解決についての個別相談会を実施する経費を支援した。 【実績】 今治商工会議所(相談件数311件) 3,228,000円 越智商工会(相談件数51件) 825,000円 しまなみ商工会(相談件数26件) 447,061円 計4,500,061円	・中小零細企業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を解決するマンパワーを有さない事業所もある中で、専門家による緊急なフォローアップを行い、地域経済の維持や流行収束後を見据えた地域活動再開への寄与を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
14	宿泊・貸切バス事業者エール支援金	①新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を大きく受けている宿泊・貸切バス事業者に対し、持続化給付金に市独自の上乗せ給付を行うことにより、市内事業者の事業継続を支援するもの ②国の持続化給付金の支給を受けた市内の宿泊・貸切バス事業者に支給する支援金 ③宿泊:施設の客室定員×30千円(上限1,000千円) ※R2.4.1現在で旅館業許可(今治保健所)を受けている対象施設:119施設、対象定員:4,155名(風営法に係る施設、公共施設を除く) うち、上限1,000千円×34施設=34,000千円 残り30千円×85施設×14名(平均定員数)=35,700千円 計69,700千円 バス:(大型)120千円(1日平均貸切料金)×台数 (中型)100千円(1日平均貸切料金)×台数 (小型)80千円(1日平均貸切料金)×台数 (1事業者あたり合計で上限1,000千円) ※対象となる市内事業所:4箇所 保有台数…大型:23台、中型:5台、小型:7台 上限1,000千円×2社=2,000千円 A社:120×3+100×2=560千円 B社:120×2+100×1+80×2=500千円 計:2,000千円+560千円+500千円=3,060千円 ④今治市内の宿泊・貸切バス事業者	観光課	R2.6.25	R3.3.10	49,290,000	49,290,000	・宿泊・貸切バス事業者に対して、客室定員や所有のバスの定員によって支援金を支給した。 【実績】 宿泊事業者 67件 46,790,000円 貸切バス事業者 3件 2,500,000円	・新型コロナウイルスの影響を受ける市内観光事業者を支援し、観光需要の回復に寄与した。
15	いまばりエールクーポン事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上の減少した飲食業者に対する、当面の資金不足の改善に資する。 ②感染症の沈静後購入店舗で使用できるチケットを市民が購入し、購入したチケットについて半額のテイクアウト専用クーポンが交付され、使用されたクーポンの額面分を市が補給する。 ③市内全世帯76,646に対し1割が2枚購入する。経費@3,000円×2枚×7,665世帯=4,600万円及び事務費900万円 ④市内協力事業者	産業振興課	R2.5.21	R3.1.31	37,718,491	37,718,491	・テイクアウト専用クーポンと翌年度購入店舗で使用できるチケットの販売を行い、飲食店の利用促進を図ることにより、市内飲食事業者の資金不足改善に寄与した。 【実績】 テイクアウトクーポン費用:31,135,200円 今治地方観光協会事務局経費:6,583,291円 クーポン販売率89.50%、クーポン利用率96.85%	・販売当初は緊急事態宣言発令下でもあり、不要不急の外出は制限されていたため、テイクアウト商品の購入促進を図る等し、市内飲食業者の資金不足改善、事業継続に寄与することができた。
16	いまばりエール支援金	①感染拡大の影響を受けている中小企業者・個人事業主の事業継続を支援 ②持続化給付金支給対象者に対し、一律100千円を給付 ③@100千円×3,480件+事務費7,000千円 ④国の持続化給付金の支給決定を受けた中小企業者・個人事業主	産業振興課	R2.7.1	R3.3.31	347,533,562	347,533,562	・感染拡大の影響を強く受けている中小企業者・個人事業者のうち、国の持続化給付金の支給決定を受けた者に10万円の支援を実施した。 【実績】 支援件数 3,442件 344,200,000円 事務費 3,333,562円	・感染拡大の影響を強く受けている市内事業者の事業継続の支援に寄与することができた。
17	テイクアウト商品配送サービス支援事業	①テイクアウト利用による三密対策の促進と、タクシー事業者の新規事業参入による雇用の維持を図る。 ②新規参入に要する経費、配送費用の一部 ③新規参入に要する経費(広告宣伝、資材購入)1,000千円 配送料@500円/件×10社×1,000件=5,000千円 ④市内タクシー事業者	産業振興課	R2.6.24	R2.9.30	1,035,247	1,035,247	・今治タクシー事業協同組合が実施する市内タクシー事業者へのテイクアウト商品配送に対する助成事業に係る費用の一部を補助した。 【実績】 支援件数 181件 1,035,247円	・コロナウイルス感染症の影響を受けているタクシー事業者を支援し、雇用の維持を図るとともに、テイクアウト商品の利用促進に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
18	救急業務にかかる感染防止対策	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスク低減のための資機材等の整備を推進するもの。 ②需用費(消耗品費)、備品購入費 ③感染防護衣(@3,366円×350着)、感染防止衣(@3,740円×350着)、N95マスク(3,300円×250箱)、サージカルマスク(@3,000円×600箱)、シューズカバー(@23,100円×30ケース)、救急手袋(@13,860円×60ケース)、ストレッチャーカバー(@20,625円×10箱)、人工鼻(@25,500円×3箱)、防塵メガネ(@836円×200個)、防塵メガネくもり止め液(@968円×100本)、エタノール(@22,198円×6箱)、ウェルバス(@15,280円×20本)、ビューラックス(@10,032円×5箱)、アイソレーションフード(@1,140千円×2台)、全自動高圧蒸気滅菌器(@381千円×8台)、オゾンガス発生装置(@1,167千円×2台)、オゾン水発生装置(@825千円×2台) ④-	警防課	R2.5.21	R3.3.31	16,876,600	16,876,600	・救急業務で使用する、感染防止対策用品及び消毒用品を購入した。 【実績】 感染防護衣やアイソレーションフードなど 16,876,600円	・感染対策用品、消毒用品を購入し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。
19	学校感染症対応環境整備事業【学校保健特別対策事業費補助金対象外(上乗せ)分】	①感染拡大の防止 ②不織布マスク、消毒液等の感染症対策用品に要する資材の購入 ③事業費21,324千円(24,992千円-学校保健特別対策事業費補助対象見込3,668千円(児童生徒人数10,788人×340円)) 不織布マスク(大)(@66円×80,000枚)、手指消毒液4L(@6,600円×800本)、消毒用エタノール4L(@4,400円×400本)、非接触型体温計(@13,200円×160本)、透明アクリル板(@6,600円×1,600枚) ④-	教育大綱推進課	R2.5.21	R3.3.31	21,487,586	21,324,000	・小中学校での新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや手指消毒用アルコールなどの消耗品を購入した。 ・手指消毒用アルコール購入など 21,487,586円	・小中学校での各入口への手指消毒用アルコールを設置することや、マスク・フェイスシールドなどを着用することで新型コロナウイルスの感染を防止するとともに、児童生徒の安全・安心を確保することができた。
20	社会教育施設等感染症対応環境整備事業	①感染拡大の防止 ②不織布マスク、消毒液等の感染症対策用品に要する資材の購入 ③不織布マスク(大)(@66円×2,000枚)、手指消毒液1L(@1,980円×245本)、手指消毒液4L(@6,600円×115本)、消毒用エタノール500ml(@770円×150本)、非接触型体温計(@13,200円×46本)、噴霧器(5ℓ)(@9,240円×2台)、キッチンペーパー(4ロール)(@199円×334個)、輪ゴム500g(@1,054円×6個) ④-	生涯学習課	R2.5.21	R3.3.31	1,041,990	1,041,990	・課内や公民館、少年自然の家での新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒用アルコールや手袋などの消耗品を購入した。 手指消毒用アルコール購入など 1,041,990円	・課内や公民館、少年自然の家の各入口への手指消毒用アルコールを設置することで、新型コロナウイルスの感染を防止するとともに、来庁者の安全・安心を確保することができた。
21	体育施設等感染症対応環境整備事業	①感染拡大の防止 ②不織布マスク、消毒液等の感染症対策用品に要する資材の購入 ③不織布マスク(大)(@66円×1,850枚)、手指消毒液4L(@6,600円×240本)、消毒用エタノール500ml(@770円×115本)、非接触型体温計(@13,200円×60本)、噴霧器(5ℓ)(@9,240円×5台)、キッチンペーパー(4ロール)(@199円×240袋) ④-	スポーツ振興課	R2.5.21	R3.3.31	2,655,590	2,655,590	・体育施設での新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒液や手袋などの消耗品および備品として非接触型体温計を購入した。 ・手指消毒液購入など消耗品 1,900,990円 ・非接触型体温計(赤外線式39台、顔認証式1台) 754,600円	・各体育施設への感染対策用品の購入により、新型コロナウイルスの感染を防止するとともに、来場者の安全・安心を確保することができた。
22	学校臨時休業対策費補助金	①学校臨時休業により影響を被る牛乳などの食材納入事業者や給食調理事業者への支援(学校給食費返還等事業) ②事業者に対して既に発注されていた食材にかかる違約金等(3月分) ③パン・牛乳(加工賃相当額)3,976千円、その他68千円 ④食材納入事業者	学校給食課	R2.4.1	R2.7.31	4,043,692	1,011,692	・牛乳・パン加工業者及び生鮮食品納入業者に対し、既発注分の取り消しに係る違約金を支払った。 パン加工業者1者、牛乳加工業者1者、生鮮食品納入業者3者	・発注取り消しによる食材納入事業者の損失を回避し、事業継続に貢献した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、交付金充当額		
23	学校情報機器整備事業	①令和5年度までに整備する予定であった端末整備の前倒し(小1~6、中1~3分) ②端末整備に係る経費 ③端末@53,350円×児童生徒数10,788人-【国補分(3人に2台分)】44,550円×7,191人=255,180千円(交付金充当額) ④-	教育大綱推進課	R2.9.1	R3.3.31	255,134,968	255,134,968	・児童生徒用タブレット端末の購入・配備を行った。 【実績】 タブレット端末購入10,788台の内、国費分以外の3,596台分および当初セットアップ経費255,134,968円。	・学校閉鎖・学級閉鎖時にも、家庭での遠隔学習を行う環境が構築されたことで、学びを進めることができた。
24	私立保育所等副食費補助金	①感染拡大防止のため、各施設からの要請に基づき登園を自粛した利用者に対する副食費の返還を支援するもの ②私立保育施設等の行う副食費返還に要する経費への補助 ③対象児童数約800人、延自粛日数4,444日×@180円/日=800千円 ④私立保育施設等	保育幼稚園課	R2.4.7	R3.3.31	470,615	470,615	・コロナ感染症拡大に伴い施設の要請に基づき登園を自粛した利用者に対する副食費の返還を支援した。 補助対象施設12施設 副食費返還対象者 664人	・コロナ感染症拡大に伴い施設の要請による登園を自粛した利用者が発生した費用負担を軽減することができた。
25	バス・タクシー事業継続支援金	①新型コロナウイルス感染症による影響を受けているバス・タクシー事業者の事業継続を支援 ②持続化給付金支給事業者が有する定期乗合バス及びタクシーの台数に応じ、1台あたり50千円を給付(1事業者あたり上限1,000千円;No.16の支援金を受けている場合は、100千円を減額) ③@50千円×293台(計29者分)=14,650千円 うち、No.16の支援金受領済み事業所数11者(△1,100千円) ∴14,650千円-1,100千円=13,550千円 ④国の持続化給付金の支給決定を受けた市内のバス・タクシー事業者	地域振興課	R2.8.1	R3.3.31	9,750,000	9,750,000	・新型コロナの影響により、令和2年1月から12月までの間で1か月の売上が前年同月比50%以上減少し、国の持続化給付金の支給決定を受けたバス・タクシー事業者24者に対し、計9,750,000円の支援を実施した。	・コロナの影響により経営に大きな打撃を受けたバス・タクシー事業者の事業継続および将来の経済活動等の回復の下支えとなった。
26	出産育児応援給付金給付事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国の特別定額給付金の支給対象となる基準日の翌日以降に生まれた新生児を養育する子育て世帯を支援しようとするもの ②対象世帯への給付金支給に要する経費 ③給付金新生児800人×@50,000円/人=40,000千円、事務費400千円 ④R2年4月28日からR3年3月31日までの間に生まれ、今治市に住民登録された子どもの保護者で、R2年4月27日から申請日までの間、引き続き今治市に住所を有する者	子ども未来課	R2.7.21	R3.3.31	36,664,975	36,664,975	・交付人数:728人 ・総交付額:36,400,000円 ・事務費:264,975円	・新型コロナウイルスで経済的不安のある中子どもが生まれた家庭への経済支援となり、子育て世帯の不安を解消することができた。
27	子ども・子育て支援交付金	①感染拡大防止のため、各施設からの要請に基づき利用を自粛した児童の保護者に対する利用料金の返還を支援するもの ②児童クラブ運営事業者の行う利用料返還に要する経費 ③対象児童数約600人 延自粛日数17,483日×@平均単価145円/日=2,535千円 【うち県費1/3】 ④児童クラブ運営事業者	子ども未来課	R2.4.1	R2.9.30	1,597,000	532,333	・交付対象事業者:29クラブ ・交付人数:760人 ・総交付額:1,597,000円	・新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、クラブ開所の自粛を実施し、コロナウイルス感染拡大の防止に寄与することができた。
28	新しい働き方推進事業費(ワーケーション推進事業)	①感染症対策と新しい生活様式・働き方に取り組む事業者を支援することによる、新しい働き方の定着を図る。 ②ワーケーションの実施について検討するため、調査や実証を行うための経費 ③ワーケーションの受入れ準備から実証、事例化に係る経費 15,500千円 「理想の仕事環境」の整備に係る経費 6,000千円 PRに係る経費 13,500千円 ④委託事業者…公募し選定する。	観光課	R2.7.21	R3.3.31	34,925,000	34,925,000	・ワーケーションモニター実証ツアー実施した。(12人参加) ・大手旅行会社HPによるいまばりワーケーション特集ページの開設した。 ・大手雑誌、Webマガジンにおけるいまばりワーケーションについての特集記事掲載した。 ・いまばりワーケーション実証報告イベントの開催した。(オンライン) 84人参加	・新型コロナウイルス時代に求められる新しい生活様式や働き方いまばりワーケーションモデルの形成、誘客に向けた環境整備を行うことができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
29	新しい働き方推進事業費(テレワーク機器導入費)	①感染症対策と新しい生活様式・働き方に取り組む事業者を支援することによる、新しい働き方の定着を図る。 ②テレワーク通信機器の導入等に係る経費 ③国の支給決定額の1/6(上限500千円)を上乗せ補助 500千円×10事業者=5,000千円 ④国の「働き方改革推進支援助成金」を受けてテレワーク機器を導入する事業者	産業振興課	R2.7.21	R3.3.31	361,000	361,000	・テレワーク用機器を導入する事業者に対して、経費の一部を補助した。 【実績】 補助金 6件 361,000円	・コロナ禍において、働き方改革を推進するため、テレワーク用機器の導入を促進することができた。
30	新しい働き方推進事業費(コワーキングスペース等整備事業費)	①感染症対策と新しい生活様式・働き方に取り組む事業者を支援することによる、新しい働き方の定着を図る。 ②市内でのコワーキングスペース開設経費 ③コワーキングスペース等開設経費の1/2を補助 ・コワーキングスペース 上限5,000千円×1事業者=5,000千円 ・宿泊施設併設型 上限10,000千円×2事業者=20,000千円 ④市内で起業家等を対象としたコワーキングスペースを開設する事業者	産業振興課	R2.7.21	R4.3.31	20,190,000	20,190,000	・市内で、コワーキングスペース等の整備に取り組む事業者に対して、経費の一部を補助した。 【実績】 補助金 3件 20,190,000円	・コワーキングスペースの整備を図ることで、フリーランス等へ新しいビジネス環境を提供することができた。
31	新しい働き方推進事業費(バックアップオフィス等整備事業費)	①感染症対策と新しい生活様式・働き方に取り組む事業者を支援することによる、新しい働き方の定着を図る。 ②市内でのバックアップオフィス(社宅併設も含む)整備(改修)費用及びテレワーク導入にかかる機器等 ③補助対象経費の1/2(上限15,000千円 社宅併設は上限20,000千円) ・バックアップオフィス 上限15,000千円×2事業者=30,000千円 ・社宅併設型 上限20,000千円×3事業者=60,000千円 ・市外から従業員が転入する場合、1人につき10万円を加算(1事業者あたり上限100万円)1,000千円×3事業者=3,000千円 ④市内でバックアップオフィス等を整備し、テレワークを推進する事業者	産業振興課	R2.7.21	R4.3.31	76,937,000	76,937,000	・市内で、バックアップオフィス等の整備に取り組む事業者に対して、経費の一部を補助した。 【実績】 補助金 5件 76,937,000円	・バックアップオフィスの整備を図ることで、コロナ時代に対応した多様な働き方を促進することができた。
32	新しい働き方推進事業費(テレワーク等定住支援費)	①感染症対策と新しい生活様式・働き方に取り組む事業者を支援することによる、新しい働き方の定着を図る。 ②テレワーク、分散勤務導入等に伴い、市外から転入し住宅を取得又は賃借し、テレワーク業務をするために要する経費 ③助成額 1世帯あたり最大150万円(以下(1)~(8)の組合せ) (1)住宅取得費補助(新築・購入費用の1/10以内)上限80万円 (2)上記①の住居に居住する40歳未満の転入者 1人20万円 (3)家賃補助(最大24月) 月額上限2万円 (4)住宅改修補助(改修費用の1/5以内) 上限80万円 (5)子育て加算(中学生以下) 1人10万円 (6)テレワーク加算(テレワーク設備の新設) 上限20万円 (7)移転料加算(引越代) 上限30万円 (8)家財処分加算 上限20万円 1,500千円×20世帯=30,000千円 ④テレワーク、分散勤務導入等に伴い市外から転入し、5年以上定住する50歳未満の働き手世帯(世帯員の1人以上が50歳未満の世帯)	地域振興課 しまなみ振興課	R2.7.21	R3.3.31	1,811,118	1,811,118	・新しい生活様式・働き方の定着に係る取り組みを支援した。 【実績】 個人2者 交付額 1,811,118円	・新型コロナウイルス感染症対策として、密を避けテレワークなどを活用した働き方が定着するなか、地方における新しい働き方の定着を支援できた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)									
						総事業費	うち、 交付金充当額											
33	農林漁業者経営継続支援金	①新型コロナウイルス感染症による影響を乗り越え、経営の継続や販路の回復・開拓に取り組む農林漁業者を支援しようとするもの。 ②国の経営継続補助金の補助対象経費の1/4以内の額【上限額330千円】 ③要望予定件数 400件(農業者200件、林業者0件、水産業者200件) 農業者:200千円(見込)×200件=40,000千円 林業者:330千円(上限)×0件=0千円 水産業者:200千円(見込)×200件=40,000千円 ④国の経営継続補助金を活用して経営の継続に取り組む農林漁業者	農林水産課	R2.9.18	R5.1.31	75,266,000	75,266,000	・農林漁業者の経営継続に必要な設備等(選果機、管理器等、無線機、魚群探知機など)に係る経費を支援した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業者</td> <td>195人</td> <td>41,281,000円</td> </tr> <tr> <td>水産業者</td> <td>127人</td> <td>33,985,000円</td> </tr> </tbody> </table>		件数	交付額	農業者	195人	41,281,000円	水産業者	127人	33,985,000円	・農林漁業者が、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を乗り越え、経営の継続、販路回復・開拓等に対応できるよう事業展開に向けた取組みを推進することができた。
	件数	交付額																
農業者	195人	41,281,000円																
水産業者	127人	33,985,000円																
34	ふるさと魅力再発見の旅事業費補助金	①近場観光等の新しい旅行スタイル商品の販売に対し支援することにより、市民に「地域再発見」の機会を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内観光関連事業者を支援し、地域経済の回復を図ろうとするもの ②市内の旅行代理店が販売する、市民を対象とした市内宿泊・市内観光を促進する取組(旅行商品代金)の一部を助成する事業を実施する事業者に対する補助(実施期間:R2.8~11月) ③事業費:旅行商品代金の市助成分(料金の1/2;上限10千円)10千円×4,000人(市人口の2.5%)=40,000千円 事務費:補助事業者が本事業執行にあたり必要となる経費(臨時的雇用職員人件費・印刷製本費・広告費等)8,000千円 ④補助事業者:公益社団法人 今治地方観光協会	観光課	R2.7.21	R3.3.31	34,016,239	34,016,239	・市内の旅行代理店が販売する、市民を対象とする旅行商品の利用に応じて、料金の一部を助成した。 【実績】 参加旅行代理店 14事業者 参加人数 1421件 6,922人	・新型コロナウイルスの影響を受ける市内観光事業者を支援し、市民に対しマイクロツーリズムの機運醸成が図られた。									
35	サイクルライフ促進事業費補助金	①通勤など移動時の3密回避など、新しい生活様式への転換を図るとともに、健康増進やふるさと再発見のツールとして自転車活用を推進するもの ②スポーツ用自転車、ヘルメットの購入経費及び自転車駐輪施設等整備費 ③下記(1)~(3)の合算額 (1)スポーツ用自転車等購入費(スポーツ用・子供向け・E-BIKE) 市内店舗で購入した新車本体費用の30%(上限1~3万円) 子供向け@10千円×650件=6,500千円 スポーツ用@20千円×1,200件=24,000千円 E-BIKE@30千円×433件=12,990千円 (2)スポーツ型自転車用ヘルメット購入費(子ども用・一般用・MTB等用) 市内店舗で購入したヘルメット購入代金の30%(上限3,000円) @3千円×10,500件=31,500千円 (3)自転車駐輪施設等整備費 「自転車通勤推進宣言企業」の認定を受けた市内事業者が、従業員用の駐輪施設を整備する費用の1/2(上限50万円) @500千円×10申請=5,000千円 ④(1),(2)自転車用ヘルメットの着用宣誓を行う市民 (3)従業員数が2名以上の市内事業所を置く事業者で、「自転車通勤推進宣言企業」の認定(国交省)を受けている又は申請中の者	観光課	R2.7.21	R3.3.31	14,772,400	14,772,400	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、国の提唱する新しい生活様式への転換を図り、「サイクルシティIMABARI」を推進した。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)スポーツ用自転車等購入費</td> <td>13,078,800円(904世帯)</td> </tr> <tr> <td>(2)スポーツ型自転車用ヘルメット購入費</td> <td>1,220,800円(645件)</td> </tr> <tr> <td>(3)自転車駐輪施設等整備費</td> <td>472,800円(3件)</td> </tr> </tbody> </table>	(1)スポーツ用自転車等購入費	13,078,800円(904世帯)	(2)スポーツ型自転車用ヘルメット購入費	1,220,800円(645件)	(3)自転車駐輪施設等整備費	472,800円(3件)	・国の提唱する新しい生活様式への転換およびwithコロナを見据えた「サイクルシティIMABARI」の推進に寄与した。			
(1)スポーツ用自転車等購入費	13,078,800円(904世帯)																	
(2)スポーツ型自転車用ヘルメット購入費	1,220,800円(645件)																	
(3)自転車駐輪施設等整備費	472,800円(3件)																	

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
36	学校教育充実活性化事業費	①学校における感染症対策や健康観察の取りまとめ作業など、教員の業務を支援するスクール・サポート・スタッフを小中学校に配置するもの。 ②スタッフ配置(24人)に係る経費 配置期間:R2.9~R3.3 ③496千円(一人当たり)×24人=11,900千円 ④-	学校教育課	R2.9.18	R3.3.31	11,920,933	11,805,300	・市内小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置した。	・各校にスクール・サポート・スタッフを配置することで、感染症対策や健康観察の取りまとめ作業を実施することで教員の業務負担を軽減することができた。
37	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校再開に伴う感染症対策や学習保障等に必要の備品購入費 ②①に同じ ③【補助対象事業費】・小学校:(1-300人)13校×1,000千円+(301-500人)7校×1,500千円+(501人-)5校×2,000千円=33,500千円※うち補助金額16,750千円 ・中学校:(1-300人)11校×1,000千円+(301-500人)3校×1,500千円+(501人-)1校×2,000千円=17,500千円※うち国庫補助金額8,750千円 ・合計(小学校+中学校):51,000千円※うち国庫補助金額25,500千円 ④-	教育大綱推進課	R2.7.21	R3.3.31	53,618,635	25,500,000	・学校再開にあたり、児童生徒の密集を回避するため、予備教室等を使用するための暖房器具、空気を循環させるためのサーキュレーター等を購入・配備を行った。 ・暖房器具や送風機購入など 53,618,635円	・児童生徒の密集を回避するため教室を分けたり、空気の循環を促すことで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、児童生徒の安全・安心を確保することができた。
38	施設管理費	①感染症対策のための施設改修経費(手洗いの蛇口をレバー式に交換) ②水道蛇口用レバー式ハンドル購入費 ③小学校:2,260か所×5,100円=11,526千円 中学校:1,240か所×5,100円=6,324千円 合計:17,850千円 ④-	教育大綱推進課	R2.7.21	R3.3.31	10,831,574	10,831,574	・小中学校での新型コロナウイルス感染症対策として、手洗いの蛇口をレバー式に改修した。 ・レバーハンドル購入 6,079,640円(3,962箇所) 小学校 4,215,470円(2,706箇所) 中学校 1,864,170円(1,256箇所) ・既存水道蛇口の改修 4,751,934円 小学校 2,936,694円 中学校 1,815,240円 (コマパッキン取替 3,303箇所) (コマ修繕 59箇所) (本体取替 251箇所)	・小中学校手洗いの蛇口をレバー式に改修したことで、接触感染を防ぎ、児童生徒の安全・安心を確保することができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
39	高度情報化推進費	<p>①本庁舎等における分散業務、Web会議の活用等により、感染拡大防止と業務の継続を図るもの</p> <p>②本庁舎における情報系端末の無線化・情報系リモートワーク環境の構築及び本庁、支所間におけるWeb会議環境の構築に係る経費</p> <p>③本庁舎における情報系端末の無線化 35,064千円(税抜)(機器購入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無線LANコントローラ2組:3,674千円(税抜) ・無線AP120組:20,880千円(税抜) ・PoEスイッチ60個:4,860千円(税抜) ・無線子機1000個:5,200千円(税抜) ・UPS 1500V 2個:450千円(税抜) <p>情報系リモートワーク環境の構築 12,553.2千円(税抜)(同上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SSL-VPN装置2台:5,369千円(税抜) ・認証サーバ2台:3,242.2千円(税抜) ・UPS 1500V 2台:450千円(税抜) ・テレワーク用PC30台:3,000千円(税抜) ・Microsoft365 30ライセンス:492千円(税抜) <p>本庁・支所間におけるWeb会議環境の構築 8,199.3千円(税抜)(同上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板2台:3,343.6千円(税抜) ・電子黒板スタンド2台:437千円(税抜) ・タブレット端末26台:3,010.8千円(税抜) ・タブレット保管庫1台:288千円(税抜) ・USB充電器4個:224千円(税抜) ・タイマー付きタップ1個:37.9千円(税抜) ・モバイルデバイス管理ソフト 26ライセンス:858千円(税抜) <p>上記に係る作業費(設計・設定) 計21,746千円(税抜)</p> <p>合計:77562.5千円(税抜)→85,319千円(税込)</p> <p>④本市庁舎(本庁及び支所)</p>	未来デジタル課	R2.9.18	R3.3.31	59,243,150	59,243,150	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁内の情報系端末の無線環境構築に必要な機材を購入した。 無線AP購入費など 19,649,300円 ・リモートワーク環境構築に必要な機材を購入した。 リモートワーク用PC購入費など 14,079,800円 ・Web会議環境構築に必要な機材を購入した。 電子黒板購入など 5,179,450円 ・上記に係る作業費用 設定・作業委託 20,334,600円 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策として、無線環境の構築により、職員にコロナリ患者が出た場合においても端末の移動を容易にし、コロナ禍における市民サービスの継続、オフィス内でのソーシャルディスタンスの確保に寄与した。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、密を避け、コロナ禍における市民サービスの継続が可能な、リモートワークによる働き方の実現に寄与した。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、密を避け、コロナ禍においても業務の継続が可能な、Web会議による会議実施の実現に寄与した。
40	今治ものづくりエール支援金	<p>①コロナ禍で企業の投資資金が逼迫する中、本市の基幹産業である製造業に対し生産性向上に向けた前向きな投資の支援を行うことにより、コロナ後の本市の地域経済、雇用の維持を図ろうとするもの</p> <p>②生産性向上に資する新たな設備投資、技術開発投資、従業員の技能向上への投資、組合等を通じた協調した取組、他分野の企業との協業(オープンイノベーション)の取組にかかる経費</p> <p>③ 市内従業員数100人未満の事業者 上限2,000千円(補助率9/10)×200者=400,000千円 市内従業員数100人以上の事業者 上限10,000千円(補助率7/10)×15者=150,000千円 +事務費等7,700千円(専門委員報酬201、委託料7,499)</p> <p>④市内に本社若しくは事業所を有する製造業の事業者</p>	産業振興課	R2.9.18	R4.3.31	521,253,085	521,253,085	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の基幹産業であるものづくり企業に対して、設備投資等に係る経費の一部を補助した。 <p>【実績】 支援件数 224件 513,700,485円 事務費など7,552,600円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の基幹産業であるものづくり企業の設備投資促進に寄与した。
41	今治産品販路拡大・消費促進事業費補助金	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生産者、事業者を応援するとともに、今治産品の販路拡大・消費促進を図るもの</p> <p>②実施期間(R2年11月～R3年1月)において、インターネットショップ等で販売した商品を送付する際の送料相当額</p> <p>③送料相当額(上限1,000円/件)に対し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネット事業者 上限300千円/者×30者=9,000千円 ・直販事業者 上限100千円/者×10者=1,000千円 +事務費2,000千円(需用費1,000、役務費1,000) <p>④市内に本店がある法人、又は代表者が市内に住所を有する個人事業主で、自社店舗(市内店舗に限る)又はネットショップにおいて農水産物、特産品等の送料無料キャンペーンを実施する者</p>	i.i.imabari推進課	R2.9.18	R3.3.31	5,819,698	5,819,698	<ul style="list-style-type: none"> ・今治産品3,000円以上を含む商品の送料を無料にするものに対して送料相当額(上限1000円/1件)を支援した。 <p>【令和2年度実績】 交付額 4,993,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネット事業者 31者 4,151,000円 ・直販事業者 13者 842,000円 <p>事務費 826,698円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 周知用チラシ等 357,900円 ・役務費 広告費用(新聞、SNS) 468,798円 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染症対策として、非対面販売(通販、宅配等)の送料を支援することで、今治産品の販路拡大・消費促進に寄与した。 全事業者(44者)の内34者(内3件が新規)が昨年同時期の実績よりも配送件数が増加した。(前年8,724件、R2年30,542件)※前年度実績は申請時の自己申告による。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業始期	事業終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
42	内航船員労働環境対策費補助金	①コロナ禍の影響により、内航船員の労働環境の悪化が見られる中において、内航海運事業者の労働環境の改善を図る事業者を支援することにより、コロナ禍とその後における海事産業の事業継続による本市の経済・雇用の維持を図ろうとするもの ②感染リスクの高い船内の感染防止対策や船員の労働環境改善のための設備導入等にかかる経費 ③上限50万円/隻×240隻=120,000千円 (ただし、1事業者あたり上限150万円) ④市内に営業所を有する事業者が所有する内航貨物船で、船籍港が本市にある総トン数20トン以上の船舶(240隻)	産業振興課	R2.9.18	R3.2.28	35,776,822	35,776,822	・コロナ禍における内航船員の労働環境改善にかかる事業費の一部を補助した。 【実績】 補助件数 48件 35,776,822円	・内航海運事業者に対して、船内の感染防止対策や船員の労働環境改善に資する設備等の導入に係る費用を補助し、船員が安心して働くことができる労働環境の整備に寄与した。
43	個人番号カード等交付事業(新型コロナウイルス感染症対策)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民との長時間の接触及び3密の感染リスクを防止するため、マイナンバーカード申請をワンストップで短時間で行うことが可能となるタブレット端末を導入する。市民の待ち時間の軽減等に寄与し、窓口の混雑解消を図ることができる。また、マイナポイントや民間企業等の出張申請、保険証一体化のための申請など、素早く申請サービスを提供することで交付率の向上に寄与できる。 ②マイナアシスト端末購入経費 ③539千円(1台)×2台=1,078千円 ④-	市民課	R2.7.1	R2.7.15	1,078,000	1,078,000	・マイナアシスト端末を購入した。 @539千円×2台=1,078,000円	・マイナアシスト端末を利用することで、マイナンバーカード申請者の待ち時間が短縮され感染防止に寄与した。
44	今治キャッシュレス決済プレミアム還元事業	①感染拡大の影響を受けている市民と飲食・小売業をはじめとする市内事業者を支援し、消費喚起と地域経済の活性化を促進させようとするもの ②市内店舗等でのキャッシュレス決済(電子マネー、クレジットカード、QRコード決済等)による支払に対し、ポイント等による還元額(支払額の20%相当額) ③キャッシュレス決済に対し、プレミアムポイントの付与を行う事業に対する補助(キャッシュレス決済額の20%分のポイント還元等)(上限2,000円/回、上限5,000円/人・期間・1事業者あたり) @5千円×のべ60,000人=300,000千円 +事業者が行う事務費相当額 20,000千円 +市が行う事務費(事業周知に係る経費)2,000千円 ④キャッシュレス決済事業者	産業振興課	R2.9.18	R3.3.31	310,743,305	310,743,305	・感染拡大の影響を受けている市民と飲食・小売業者を支援するとともに、市内の消費喚起を図り、新しい生活様式に対応したキャッシュレス決済促進に寄与した。 還元額合計 300,446,000円 事務費 10,297,305円 還元対象のキャッシュレス決済サービス 6サービス	・キャッシュレス決済額の20%相当分の還元を行い、還元期間全体で、15億円以上の資金が市内に流入した。
45	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①感染拡大の防止 ②不織布マスク、消毒液等の感染症対策用品に要する資材の購入 ③事業費3,667千円(児童生徒人数10,788人×340円)【うち国費1/2】 ④-	教育大綱推進課	R2.5.21	R3.3.31	3,671,758	1,834,000	・小中学校での新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや手指消毒用アルコールなどの消耗品を購入した。 手指消毒用アルコール購入など 3,671,758円	・小中学校での各入口への手指消毒用アルコールを設置することや、マスク・フェイスシールドなどを着用することで新型コロナウイルスの感染を防止するとともに、児童生徒の安全・安心を確保することができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業始期	事業終期	（金額：円）		実施状況（実績）	効果検証（成果）
						総事業費	うち、 交付金充当額		
46	公共下水道事業会計補助	①キャッシュレス決済（スマホ決済）を導入することにより、窓口来庁の人数を減らし、3密を回避し感染症の拡大防止を図るもの【対象費目】下水道事業受益者負担金、上下水道使用料 ②システム改修費 ③公共下水道事業会計が行うキャッシュレス決済導入に係るシステム改修費151千円を補助するもの ④－	下水道業務課	R2.9.18	R3.3.31	150,300	150,300	・公共下水道事業会計における受益者負担金(分担金)の納付方法にキャッシュレス決済を導入した。 システム改修費用 150,300円	・市役所や金融機関などの窓口に行かずにスマートフォンから決済できるようになったため、窓口が密になることや納付者が接触感染する可能性を低減することができた。
47	避難所における感染予防資材購入費用	①避難所における感染症の発生及びまん延防止のため、パーテーション（ナイロン製）を配備するもの ②パーテーション（ナイロン製）購入費用 ③28,200円/個 500個 ④－	防災危機管理課	R2.7.21	R3.2.19	13,500,000	13,500,000	・災害時の避難所における感染症対策として、避難者同士の感染リスク軽減のため、パーテーションを購入した。 ・パーテーション（ナイロン製）購入 @27,000×500台＝13,500,000円	・災害時の避難所における感染防止資機材として各物資拠点及び各指定一般避難所に配備することで、発災時の感染防止対策が図られた。
48	学校臨時休業対策費補助金	①学校臨時休業により影響を被る給食調理事業者への支援（衛生管理改善事業） ②学校給食再開に向け、学校給食調理事業者が衛生管理改善のための資材購入にかかる経費 ③520千円（マスク、手袋、アルコール溶液など） ④給食調理事業者	学校給食課	R2.4.1	R2.7.31	520,052	174,000	・学校給食調理事業者が衛生管理改善のため必要なマスク、アルコール消毒液、手袋などの購入に対する支援を実施した。 学校給食調理業者 6者	・学校給食調理事業者の感染拡大防止及び事業継続に寄与し、再開後の給食提供に繋がった。
49	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響による特別支援学校等の臨時休業に伴い生じる、放課後等デイサービス等の利用者負担の増加に対する補助 ②増加した放課後等デイサービス等の利用者負担額 ③19事業者分 75,515円 ④放課後等デイサービス等の利用者	障がい福祉課	R2.4.7	R3.3.31	75,515	19,515	・新型コロナウイルス感染症の影響による放課後等デイサービス等利用者負担に対する補助。 【令和2年度実績】 代替支援分 6名 サービス増加分 139名	・新型コロナウイルス感染症の影響による放課後等デイサービスについて、保護者の経済的な負担を軽減することができた。
50	感染症検査体制確保事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症が疑われる患者を受け入れる2次救急医療機関における検査体制確保に要する経費を支援しようとするもの ②PCR簡易検査機器購入費 ③1医療機関あたり上限1,000千円×7医療機関 ④一般社団法人今治市医師会	健康推進課	R2.12.21	R3.3.31	5,082,000	5,082,000	・今治市医師会に対し、新型コロナウイルス感染症に係る検査機器の購入費の一部助成を実施した。 助成額 5,082,000円	・2次救急医療機関における新型コロナウイルス感染症の検査体制整備に寄与した。
51	修学旅行キャンセル料支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行の行程変更等を行った際に発生するキャンセル料を公費負担することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②修学旅行のキャンセル手数料 ③市内小学校11校分 946千円 @2,200円×356人＝783.2千円 @1,100円×148人＝162.8千円 ④対象児童の保護者	学校教育課	R2.12.21	R3.3.20	844,448	844,448	・新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行のキャンセル料を負担した。	・対象児童生徒の保護者について負担を軽減することができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業 始期	事業 終期	（金額：円）		実施状況（実績）	効果検証（成果）
						総事業費	うち、 交付金充当額		
52	指定管理施設業務継続費負担金	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設に対し、業務の継続に必要な経費を支援しようとするもの ②市内4施設にかかる施設維持管理に要する経費から支援制度収入・指定管理料・利用料金見込を差し引いた経費 ③クアハウス今治 $146,000 - (4,518 + 67,000 + 64,573) = 9,909$ (千円) 鈍川せせらぎ交流館 $50,061 - (10,500 + 27,312 + 10,769) = 1,480$ (千円) マーレグラツシア大三島 $63,983 - (2,619 + 36,505 + 24,344) = 515$ (千円) しまなみの駅御島 $21,119 - (3,167 + 1,200 + 16,291) = 461$ (千円) ④上記施設に係る指定管理者	健康推進課 観光課	R2.12.21	R3.3.31	8,460,387	5,017,956	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設に対し、業務の継続に必要な経費を支援した。 【実績】 クアハウス今治 6,960,387円 鈍川せせらぎ交流館 1,500,000円	・新型コロナウイルス感染症の影響の中、指定管理業務の継続に寄与した。
合計						2,254,988,827	2,214,243,623		